

パリ協定 残留した中国は

論点スペシャル

2014年に訪中した米国のケリー国務長官(当時)に対し、習近平国家主席が表明した「内的要求」という言葉が、温暖化対策に中国が積極的に取り組む理由を端的に表している。

新興国や発展途上国が先進国並みの豊かさを手に入れるには、大幅な経済規模の拡大が必要だが、気温上昇を2度未満に抑えることを目指すパリ協定に世界が合意したこと、先進国、途上国を問わず、化石燃料を大量に使う従来型

米トランプ政権が地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」に背を向ける中、世界最大の温室効果ガスの排出国である中国は協定にとどまり、排出削減に取り組み意思を表明している。中国は世界の温暖化対策をリードできるのか。専門家に現状と見通しを聞いた。(編集委員 佐藤淳)

パリ協定 2015年12月に採択され、16年11月に発効した。産業革命前からの世界の気温上昇を2度未満に抑制する目標を設定し、削減目標を作り、対策を取る必要がある。トランプ大統領は今年6月、中国などに有利な内容で「不公平」として、協定離脱を表明した。

協力姿勢で影響力拡大

長岡技術科学大学教授
李志東氏



Li Zhidong 中国人民大卒。京都大で博士号取得。日本エネルギー経済研究所主任研究員などを経て、2007年から現職。専門は低炭素経済論。55歳。

温暖化対策がむしろ必要」との認識が込められている。転換点は、胡錦濤政権がまとめた第11次5か年計画(06〜10年)だった。従来の経済成長至上主義を改め、温暖化対策に本腰を入れるようになった。毎年2桁の成長が続き、

パリ協定の下で、中国は二酸化炭素(CO₂)の国内総生産(GDP)当たりの排出量(排出原単位)を30年までに05年比で60〜65%減らし、排出量は30年頃をピークに減少に転じさせる目標を掲げた。排出原単位は16年時点で40%以上の改善を達成している。排出量も早ければ25年、遅くとも30年には減少に転じるとみている。

13年に習主席が提唱した巨大経済圏構想「一帯一路」の中で、再エネ分野の技術協力や国境を超えた送電網の整備は、石油や天然ガスパイプラインの建設と並び、共同体形成の大きな柱になっている。欧州連合(EU)の源流に

の発展は望めなくなった。こうした状況下で、中国がさらに経済発展を目指す場合、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大は避けて通れない。微小粒子状物質(PM2.5)の深刻な大気汚染に対処する必要もある。習氏の言葉には「経済成長を続けるため、中国には温

九州大准教授
堀井伸浩氏



ほりい・のぶひろ 慶応大修士課程修了。アジア経済研究所主任研究員などを経て、2007年から現職。専門は中国エネルギー産業分析。46歳。

む、したたかな戦略と見える。中国の温暖化対策は、胡錦濤政権が06年以降に規制を厳しくしてから一定の成果を上げたが、今後の成果に過大な期待を抱くべきではない。石炭の価格次第では、削減が進まなくなる可能性がある。

経済成長は続いているが、石炭消費は13年をピークに減少に転じた。省エネや再エネの導入を促す政策の効果が表れた面もあるが、政府が06年に石炭価格を補助金で抑える政策を終わらせた影響が大きく、環境配慮より、巨額の補

助金負担の削減を狙った政策変更の色合いが強かった。石炭にかかる資源税の引き上げや、炭鉱事故対策の保安強化で生産コストも上昇し、12年の石炭価格は06年の2倍以上に急騰。石炭火力発電所は運転するほど赤字が膨らみ、発電を手控えるようになった。

しかし、12年以降は流れが変わる。経済減速によるエネルギー需要の低迷、PM2.5対策の強化で石炭価格は下落に転じた。石炭が高かった間に石炭産業への投資が活発化したため、現在は石炭の供給能力が過剰になっている。中国は昨年より供給量の削減政策を始めたが、炭鉱

中国の温室効果ガスの削減目標はよく言えば現実的、別の見方をすれば、達成が見通せる緩い目標と言えよう。「CO₂の排出量を2030年までに減少に転じさせる」との文言は「30年までは排出を増やせる」とも読める。米国のトランプ大統領が指摘した点でもある。

CO₂のGDP当たりの排出量(排出原単位)を削減する目標の達成も楽観視できる。GDPが拡大する中、工業よりエネルギー消費が少ないサ

緩い目標 本気度は不明

中国首脳の前向きな公式発言だけ見ても本気度はわからない。パリ協定の詳細ルールをめぐり交渉で、削減実態を的確に把握する仕組みをしっかりと作る必要がある。

統計数字の危うさにも注目する必要がある。これまで石炭の消費統計をたびたび修正してきた。最も修正幅が大きかったのは、消費量が17%も上方修正された。世界のCO₂排出量を3%以上押し上げる大修正だった。